

○上西委員 日本維新の会の上西小百合です。

先ほど新原委員からも、我が党日本維新の会の結党以来の基本方針であります、交付税廃止、消費税の地方税化にかかわる質問もございましたが、私も当然同じ立場で質問をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

一昨年末の総選挙前、我が日本維新の会は、前述のように交付税と消費税を位置づけたマニフェストを掲げ選挙を戦い、私も議席をいただくことができました。しかし、交付税廃止、消費税の地方税化というマニフェストを発表したとき、マスコミや知識人の多くが批判を展開されました。それに対して我が党の松井一郎幹事長が述べた、親から交付税という仕送りをもらっている大学生が、いつまでたっても自立できるはずがない、この例えはまさに的確な名言だと私は思っております。

ただ、それが実現したならば、試算では、地方側の取り分は現状よりマイナスになる、これは明白だとの指摘があり、実際に私も、そのとおりではないかと試算をしておるところでございます。

それなのに私がこのマニフェストを金科玉条のように今でも支持をさせていただいてますのは、不足分は行政改革で穴埋めするか増税するか、地方が真剣になって考えるべきで、各地方自治体には、みずからの自治体の無駄を省く、そういった努力を促し、対処法を各自治体が考え克服する、そういった状況を醸し出し、自治体に、より厳しく自立と競争、これを迫るような地方分権を推進することこそが真の日本の発展につながると痛感しているからでございます。

つまり、自治体に独自の財源を与え、地方の自立や工夫を促し、国に頼らない独自のサービスができるようにする、それが理想的な地方自治の姿だと確信をしておるところでございます。

しかし、消費税を地方税化した場合、消費税収の多い自治体と少ない自治体の間で税収格差が生じてしまうのも、これも確かでございます。そこで、国に依存しない地方の財源であること、これを明確にした上で、必要な財源を地方で融通し合うこと、これを目的にし、自治体同士で税収分をやりとりできる地方共有税を創設することを我が党は提案しているわけですが、消費税の地方税化と、そして地方共有税の創設について、政府の御見解をお聞かせいただけますでしょうか。